

防001	項目名	総合防災対策事業費	新規事業	
予算書項目	総合防災対策費	ページ	177	
年度	H31	所 属 名 総務部危機管理局 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】危機対策係・防災支援係 0857-20-3127			
款 総務費	【10次総の施策体系】4101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に食い止めるため、総合的に防災体制を整備する必要がある。 また、地域における防災体制の整備強化を行うことにより、災害時の被害軽減が可能となるため、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく必要がある。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 ①鳥取市防災会議 鳥取市地域防災計画を作成し、その実施を推進することや、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議する。 ②住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民への情報提供を行う必要がある（自主防災会等へのメール配信など）。 ③地域防災計画等の活用 30年度に改定される地域防災計画等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。 ④災害時応援協定都市との交流 災害時において相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ・職員参集システム、自主防災会メール配信システム、被災者支援システムの運用 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・<新規>総合防災マップの作成（県管理河川浸水深を反映したハザードマップ）、気象情報観測データ検証・解析の委託、FM鳥取番組制作			
前年度当初予算額	4,429	その他財源の内訳		
本年度要求額	36,293	分担金	0	
総務部長段階査定額	31,717	負担金	0	
市長段階査定額	31,717	使用料	0	
区分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金	13,029	財産収入	0
	地方債	0	寄付金	0
	その他	0	繰入金	0
	一般財源	18,688	雑収入	0
	計	31,717	その他	0
行財政改革課処理欄				

防002	項目名	自主防災活動補助金	新規事業	
予算書項目	総合防災対策費	ページ	177	
年度	H31	所 属 名 総務部危機管理局 危機管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】防災支援係 0857-20-3127			
款 総務費	【10次総の施策体系】4101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、平成29年度に終了した防災資機材整備補助金を再構築し創設した補助制度である。各町内会のニーズに即した地域防災力の向上に繋げるため、継続した資機材整備支援や世帯数に応じた補助額設定とし、自主防災会が実施する防災資機材や小型可搬式ポンプの整備及び防災活動に必要な事業の支援を行うものである。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 補助制度の活用により、地域防災の核となる自主防災会を中心とした地域防災力の向上を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	0	平成30年度	地域防災力強化補助金 50件（1月現在） 小型可搬式ポンプ整備補助金 3件	
本年度要求額	31,939	平成31年度（予定）	地域防災力強化補助金 329件 小型可搬式ポンプ整備補助金 3件	
総務部長段階査定額	31,939	その他財源の内訳		
市長段階査定額	31,939	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	0	使用料	0
	地方債	0	手数料	0
	その他	0	財産収入	0
	一般財源	31,939	寄付金	0
	計	31,939	繰入金	0
			雑収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

防003	項目名	防災行政無線整備事業費	新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	177
年度	H31	所 属 名 総務部危機管理局 危機管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127		
款 総務費	【10次総の施策体系】4101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市の防災行政無線（同報系）は、現在、デジタル方式で整備した鳥取・国府・気高・鹿野・青谷地域と、合併前にアナログ方式で整備されていたその他地域の4つのシステムで運用している。 総務省のデジタル化の方針により、この防災行政無線のうちアナログ方式のシステムを平成34年11月までにデジタル方式へ切り替えることと併せて、鳥取市として1つのシステムに統合していく必要がある。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 防災行政無線は、緊急時の情報伝達の重要な手段の1つであるが、アナログ方式のシステムでは、部品の生産停止など、維持・修繕も困難な状況になっている。 デジタル化への更新により、より適正な保守・維持が可能となる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 平成22年度 鳥取・国府同報系防災行政無線運用開始（デジタル化整備） 平成26年度 同報系防災行政無線設備整備実施設計 平成27年度～ デジタル化更新整備 ①青谷地域（H27～H28） ②気高・鹿野地域（H29～H30） ③福部・佐治地域（H31）		
前年度当初予算額	281,296	総務部長段階査定額	
本年度要求額	474,442	市長段階査定額	
総務部長段階査定額	464,726	区分	
市長段階査定額	464,726	本年度予算額	
区分	本年度予算額	財源内訳	
国・県支出金	0	分担金	
地方債	464,700	負担金	
その他	0	使用料	
一般財源	26	手数料	
計	464,726	財産収入	
		寄付金	
		繰入金	
		雑収入	
		その他	
行財政改革課処理欄			

防004	項目名	災害対策本部室整備事業費	新規事業
予算書項目	災害対策本部室整備事業費	ページ	177
年度	H31	所 属 名 総務部危機管理局 危機管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127		
款 総務費	【10次総の施策体系】4101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新本庁舎建設に伴い、災害対策拠点施設である災害対策本部及び災害時に重要な情報発信の手段となる防災行政無線の親局の新設が必要となった。 平成31年度の新本庁舎開庁にあわせて運用を開始するため、平成30年度から整備事業に着手している。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 災害対策本部室設備の整備、災害時オペレーションシステムの導入等により、災害時における情報収集能力の向上、被災者・従事者・物資等避難生活に係る情報の処理能力の向上を図り、迅速・きめ細やかな災害対応につなげる。また、災害対策本部直近に防災行政無線の親局設備を配置することは、全市民に対する迅速な緊急情報の伝達につながり、頻発する自然災害等から市民の生活を守り、被害の軽減を図ることが期待できる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ＜災害対策本部室整備＞ ①複数画面を使用した本部内の情報共有。（4面マルチディスプレイ等） ②各総合支所等防災拠点とテレビ会議で接続する。 ③災害対策本部及び各防災拠点間で資料共有するシステム。（タブレット端末等） ④災害現場をリアルタイムに把握。（屋上カメラ、可搬型ライブカメラ等） ＜情報共有システム＞ ①地図情報（GIS）に被害現場写真を表示する等、災害による被害状況をリアルタイムに把握することを可能にする。 ②災害対策本部⇄各支所、災害対策本部⇄各災害対策班等、全庁的な情報の共有を可能にする。 ＜防災行政無線親局新設＞ ・放送設備、制御設備、通信設備		
前年度当初予算額	0	総務部長段階査定額	
本年度要求額	228,105	市長段階査定額	
総務部長段階査定額	213,732	区分	
市長段階査定額	213,732	本年度予算額	
区分	本年度予算額	財源内訳	
国・県支出金	0	分担金	
地方債	188,100	負担金	
その他	0	使用料	
一般財源	25,632	手数料	
計	213,732	財産収入	
		寄付金	
		繰入金	
		雑収入	
		その他	
行財政改革課処理欄			

防005	項目名	防災ラジオ整備事業費		新規事業	○
予算書項目	防災ラジオ整備事業費	ページ	179	所 属 名	
年度	H31	総務部危機管理局 危機管理課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127				
款 総務費	【10次総の施策体系】4101				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】				
目 諸費	本市では、災害時において緊急情報を受け手の状況に依らず迅速・確実に伝達し、また、バックアップ体制を確立するため、複数の緊急情報伝達手段を整備している。近年頻発する災害の状況を鑑み、メール・インターネットなど個人で情報を取得する手段が十分でなく、緊急情報の取得に不安のある方に対して、新たな情報伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	0	コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線やJ-ALERTなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオの普及に向けたFM鳥取放送局内の整備等を行い、確実かつ安心安全な防災情報の発信力を向上させる。			
本年度要求額	46,635	【事業の内容】			
総務部長段階査定額	41,256	①防災行政無線、その他防災対策用通信設備整備			
市長段階査定額	41,256	防災行政無線親局設備より発信される全ての情報を市民交流棟内FM鳥取局設備に伝達し、防災ラジオを自動起動させる信号発生機器等を整備するもの。			
区分	本年度予算額	防災行政無線子局設備、自動起動信号発生装置、緊急割込装置購入			
国・県支出金	0	②防災ラジオ導入委託業務			
地方債	37,600	機器提案、販売事業者の募集、販売促進			
その他	0	【今後の取り組み】			
一般財源	3,656	平成31年度 鳥取市役所市民交流棟内機器整備			
計	41,256	平成32年度 防災ラジオ販売委託事業（一般販売）			
行財政改革課処理欄					

防006	項目名	消防ポンプ車格納庫建設事業費		新規事業	
予算書項目	消防施設等整備費	ページ	275	所 属 名	
年度	H31	総務部危機管理局 危機管理課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】消防企画係 0857-20-3118				
款 消防費	【10次総の政策体系】4101				
項 消防費	【事業の経過及び背景】				
目 消防施設費	消防格納庫の中には、建設から50年近く経過して老朽化しているとともに、格納庫が狭小であるため、新型の消防ポンプ車が格納できない格納庫がある。また、団員が迅速に活動するための待機場所の設置が必要となっている。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	127	老朽化している格納庫を新築することにより、今後の消防ポンプ車の配備に備えるとともに、消防ポンプ車格納庫に待機場所を整備することにより、いち早く災害に備える体制を整え被害の軽減を図ることができる。			
本年度要求額	36,949	【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額	36,949	老朽化した格納庫の建替えを行い、地域の消防力の向上を図る。			
市長段階査定額	36,949	・青谷第3分団消防格納庫新築工事			
区分	本年度予算額	・用瀬大村分団消防格納庫新築設計			
国・県支出金	0	平成28年度 用瀬分団格納庫建築			
地方債	36,500	明治分団格納庫設計			
その他	0	平成29年度 明治分団格納庫建築			
一般財源	449	福部地区団格納庫設計			
計	36,949	平成30年度 福部地区団格納庫建築（29年度の繰越）			
行財政改革課処理欄	青谷第3分団格納庫設計				

防007	項目名	消防ポンプ車購入費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	消防ポンプ等購入費	ページ	275
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	総務部危機管理局 危機管理課
-------	-------------------

年度	H31
----	-----

会計名	一般会計
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	99,566
--------	--------

総務部長段階査定額	57,399	その他財源の内訳	
市長段階査定額	57,399	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	57,100
その他	0
一般財源	299
計	57,399

行財政改革課処理欄

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】 消防企画係 0857-20-3118</p> <p>【10次総の政策体系】 4101</p> <p>【事業の経過及び背景】 消防団に配備している消防ポンプ車及び可搬式小型動力ポンプを計画的に更新する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。</p> <p>【事業の内容・実績】 ①消防ポンプ自動車更新 2台 ②小型動力ポンプ更新 1台</p> <p>平成28年度 ポンプ車（河原本部、鹿野第1）、小型ポンプ（福部） 平成29年度 ポンプ車（末恒、豊実）、小型ポンプ（気高第1） 平成30年度 ポンプ車（明治、佐治第1）、小型ポンプ（神戸、東郷）</p>
--